

提出書類一覧

提出書類名		部数	内容・記載を要する事項等	備考														
1	企画提案参加 表明書	1 部		様式 1														
2	企画提案書	10部	別添「京都府総合教育センター受講管理システム構築及び運用保守業務に係る企画 提案書作成要領」を参照	任意 様式														
3	営業経歴書	1 部	①企画提案書提出者 ②直接取引を希望する支店等 ③営業種目 実際に営業している種目をすべて記入すること。 比率については、合計が100%になるように記入すること。 ④営業年数 令和 6 年 4 月 1 日現在で、営業を開始した年月からの営業年数等を記入すること。 現組織へ変更した年月については、個人から法人へ変更した場合や社名変更した場合等に 記入すること。 ⑤従業員数 非常勤は除く。 ⑥営業実績 直前の 2 営業年度の平均契約金額 ⑦主要取引実績 直前の営業年度及び 2 営業年度前の契約実績について記入すること。 ⑧自己資本額 直前の営業年度の財務諸表に基づき、決算確定後（利益処分後）額で記入すること。 なお、『準備金』は「法定準備金」のみとし、剰余金の分類に含まれる「〇〇準備 金」は『積立金』に計上すること。 ⑨損益状況 直前の営業年度の財務諸表に基づき記入すること。 ⑩経営状況 直前の営業年度の財務諸表に基づき記入すること。	様式 2														
4	営業実績調書	1 部	(過去 3 年分程度)	様式 3														
5	技術者経歴書	1 部		様式 4														
6	経済産業省認 定情報処理技 術者数	1 部		様式 5														
7	会社概要	10部	既製のもので可															
8	経費見積書	1 部		様式 6														
9	京都府税の滞 納がないこと の証明	1 部	・申請書提出時に府税（個人府民税を除く。）の滞納がある場合は、申請すること ができないので留意すること。府税には延滞金等の附帯金を含む。 ・交付に際しては、交付手数料（証明書 1 枚ごとに400円）が必要 ・発行日から 3 箇月以内のもの。コピー可 ・府税納税証明書の交付場所については、次のとおり。 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">営業所等の所在地</th><th>交 付 場 所</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">京都府内のみ</td><td>個人</td><td rowspan="4">各府税事務所 各広域振興局税務室 京都府総務部税務課（本庁）</td></tr><tr><td>法人</td></tr><tr><td rowspan="2">京都府内と他の都 道府県</td><td>個人</td></tr><tr><td>法人</td></tr><tr><td rowspan="2">他の都道府県のみ</td><td>個人</td><td rowspan="2">京都府総務部税務課（本庁）</td></tr><tr><td>法人</td></tr></tbody></table>	営業所等の所在地		交 付 場 所	京都府内のみ	個人	各府税事務所 各広域振興局税務室 京都府総務部税務課（本庁）	法人	京都府内と他の都 道府県	個人	法人	他の都道府県のみ	個人	京都府総務部税務課（本庁）	法人	様式 7
営業所等の所在地		交 付 場 所																
京都府内のみ	個人	各府税事務所 各広域振興局税務室 京都府総務部税務課（本庁）																
	法人																	
京都府内と他の都 道府県	個人																	
	法人																	
他の都道府県のみ	個人	京都府総務部税務課（本庁）																
	法人																	
10	消費税及び地 方消費税納税 証明書	1 部	・所轄の税務署で交付を受けること。 ・発行日から 3 箇月以内のもの。コピー可															
11	使用印鑑届	1 部		様式 8														

12	法人登記簿謄本及び法人定款	1 部	・ 提案事業者が法人の場合は添付すること。なお、共同企業体で参加する場合は構成員全ての法人について添付すること。 ・ 法人登記簿謄本は、発行日から 3 箇月以内のもの。コピー可	
13	共同企業体届出書兼委任状	1 部	共同企業体で参加の場合のみ提出	様式 9
14	共同企業体協定書	1 部	写し。共同企業体で参加の場合のみ提出	
15	団体の規約及び役員一覧	1 部	提案事業者が任意団体の場合は添付すること。なお、共同企業体で参加する場合は構成員全ての任意団体について添付すること。	任意様式
16	当該事業で雇用する府内在住者の内容を申告する書類	1 部	「府内企業」の評価項目で「上記以外で府内在住者を雇用」の 2 点の評価を希望する場合は、当該事業で雇用する府内在住者（新規・継続ともに、派遣・アルバイト等を含む、予定含む）の内容を申告するものとする。なお、事業遂行後に実績報告を求める。（評価内容に影響を及ぼす変更は認めない。）	任意様式